



## 政治の責任

柴生田 晴四

(経済倶楽部理事長)

を持つ身となります。

▼発令後の記者会見で安倍首相は、「時間の猶予はないとの結論に至った」と述べ、有識者会議の見通しを踏まえて「人と人との接触を最低7割、極力8割削減できれば、2週間後には感染の拡大をピーアウトさせることができる」と、国民に協力を呼びかけました。

▼問題は発令後のもたつきです。緊急事態宣言は、地域の事業者や住民に対して要請・指示を行う権限を知事に与えるものです。しかし、発令後速やかに休業要請を行うべく用意していた東京都は、政府との調整に手間取り、4日間を空費することになりました。地域の実情に合わせて自治体が自主的に行う要請を緊急事態の中で政府が事細かく難癖をつける

▼新型コロナウイルスへの感染拡大を受けて、安倍首相は4月7日、改正新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく「緊急事態宣言」を発令しました。対象となった東京、埼玉、千葉、神奈川、大阪、兵庫、福岡の7都府県の知事は、住民に対して外出の自粛を要請できるほか、イベントの開催の制限や停止、ライブハウスやカラオケルーム、ナイトクラブやバーなどに休業を要請、指示できる権限

必要がどこにあるのでしょうか。

▼もう一つの疑問は「人と人との接触を8割減らす」ことの中身です。首相の説明では国民一人一人がそのように努力してほしいとの要請であるように聞こえました。実際、テレビ等のメディアがそのように繰り返しており、多くの市民がどのように8割削減させばいいのかと戸惑っています。しかし、専門家が求めたのは人と人との接触を全体として8割削減することです。接触機会の多いイベントや店舗に休業を求めるところがその対策であるべきで、国民に責任を転嫁するのはお門違いというものでしょう。

▼そもそも緊急事態宣言の発令が遅れたのは、経済対策とセットで発表することにこだわっ

たからだとされています。事実とすれば、本末転倒も甚だしい。とにかく感染の拡大を食い止めなくては、正常な事業活動や消費行動は戻ってきません。まず感染の防止と感染者の治療に専念し、その中で生ずる経済的不利益に最大限の保障を行うことで、何とか危機を乗り切らなくてはなりません。その後の経済復興政策は危機回避後の経済環境を見極めた上で適切に計画実行すべきものでしょう。

▼この政権は、「1億総活躍」や「働き方改革」など、本来は社会制度を変えることで経済の活性化を促すべきところを国民意識や行動の問題にすり替えてきました。ひたすら安定最優先で凡庸な政治に寄りかかるとは、国民自身が不明を恥じるしかありません。